



静脩

2007年 3 月

The Kyoto University Library Network Bulletin

Vol. 43. No. 3・4
合併号

京都大学では、平成17年度から全学的事業として学術情報リポジトリの構築への取組みを開始しました。京都大学学術情報リポジトリは、京都大学内で生産された知的生産物を収集、蓄積、保存し、Web上で公開することにより、京都大学の教育研究活動の視認性を高め、その成果を広く社会に還元することを目的としています。京都大学学術情報リポジトリが十分に力を発揮するためには、その役割を学内外に知らせ、登録を促進して、豊富なコンテンツコレクションを形成することが必要です。京都大学図書館機構と京都大学学術情報リポジトリ検討委員会は、京都大学学術情報リポジトリの充実と発展をめざして、平成18年12月20日に桂キャンパスにおいて、公開事業「発信する学術情報コンテンツ—京都大学学術情報リポジトリ構築のために—」を開催しました。本号では、公開事業の基調講演の概要を掲載します。

学術情報のオープンアクセス——何が有効な手段なのか

社団法人日本動物学会事務局長・UniBio Press COE・SPARC運営委員 永井 裕子

はじめに

私は一年間だけですが図書館で仕事をすることがあります。その後、来年には創立130年を迎える日本で一番古い学会のひとつであります動物学会事務局長として仕事をまいりました。動物学会はZoological Scienceという雑誌を刊行しています。

ご存じのように、科学研究の爆発的な量的拡大と商業化、その結果としてのシリアルクライシス⁽¹⁾、それと近年の電子ジャーナルによってもたらされた世界の中で、我々はどうしていくべきかという話が今日のテーマです。その中で

研究者にとって最も良い学術情報流通のあり方、それはたぶんオープンアクセスだと思うのですが、それに学会として、そしてもちろん、研究者として、どう対応していくかということを考えたい。そして、今日のメインである機関リポジトリですが、世界の大学のリポジトリのなかで、京都大学のリポジトリはやっぱりすごいなと思われるようなものを作るためには、研究者の方が、すこしでも、この意味を理解くださり、自分たちが何をするか、それを考えるきっかけにいただければ有り難いと思います。

日本の研究成果の海外流出

これまでの日本の学協会誌はビジネスモデルというものを持っていませんでした。自分たちのジャーナルをどう売ろうかなどということを戦略的に考えている学会というのは、物理系と化学系の大きなジャーナル以外はなかったといっていると思います。そして電子ジャーナルの時代になっても、オープンアクセスではなくフリーアクセスというのが日本の電子ジャーナルの多くのあり方でした。背景としては、日本には特異的に印刷出版費に対する科学研究費補助金というのが存在して、こういった状況が非常に複雑に絡みながら、長年こうして学会はやってきたわけです。

一方で、日本の研究成果の80%が海外のジャーナルで発表されています。日本のジャーナルには20%しか掲載されないという状況です。研究者の方なら当たり前のことだと思いますが、海外のジャーナルには歴史があり、良い編集委員が揃っていて、良いエディター・イン・チーフがいて、海外に論文を投稿したいという気持ちは、よくわかります。日本の研究は日本のジャーナルに出しなさいとは言えないと思います。だけど、せめて、その割合は半々ぐらいにしたい。なぜかと言うと、日本は資源がない国ですが、研究者のこの成果というのは、ものすごい資源なのです。これを海外ジャーナルにその多くを持って行かれているということは、海外ジャーナルの価格高騰問題と合わせて考えると本当にそれで良いか？という問題は、浮かび上がると思います。

SPARC運動

SPARC⁽²⁾、もともとは米国の研究者が考え出した思想だったそうですが、研究者同士の書簡で始まった学術情報のやりとりというのが、だんだん拡大して、ある時期に出版社が入ってきて、出版社が学術情報を研究者に送り届けるということになっていったということです。ここには、

無駄が無く、誰もそれはおかしいと思わなかった。出版社はプロであるのですから、お客様、つまり研究者のためにより良い世界を作り出したわけです。もちろん、そこには資本主義原理は働きます。ご存知のように、ある時期から、各国とも科学技術や新しい発見のために研究を支援するという動きが活発になり、当然、研究成果は増大し、論文は増加し、その結果、ジャーナルは厚くなり、価格は高くなっていくということになりました。この循環から商業出版社を排して、研究者、学会、図書館のサークルに取り戻そうというこれがSPARCの当初の基本的考えでした。

さて我が国におけるSPARCは図書館ではなくて、NII（国立情報学研究所）が推進する国の事業になりました。現在、この事業が、成功しているのか、していないかということはまだ分からないのですが、実は日本のSPARCがやった運動というのは後で歴史的に回顧してみれば非常に大きな事になるだろうと、私自身は思っています。つまり、学術情報をどう蓄積するか、情報をどう広めていくか、新しいシステムをどのように自らに役立てるか、そして、もちろん現状の商業出版社のビジネスモデルの研究など、日本でSPARC運動が起こらなければ、日本の学会の多くは、世界を知らないまま、廃れていったかもしれません。我が身を含めての話です。

UniBio Pressの事業

さて、そのSPARCの一つの成果であるUniBio Pressの話を少しさせてください。生物学の電子ジャーナルパッケージであるわけですが、その生物学会がSPARCにより初めて、いくつかの学会と連携をしまして、日本で初めて自主的な、また学会連携をおこなった電子ジャーナルパッケージを作り、とにかく売ろうじゃないかということをはじめたのです。おかげさまでとにかくにも図書館の応援を受けて、ここまでやって

きました。また2006年の10月12日にNPO法人になりました。

当初から、米国 BioOne との連携協調は視野にありました。米国 BioOne、これは米国 SPARC が支援して作った生物系の電子ジャーナルパッケージです。来年からは、UniBio Press は BioOne と連携・協調しまして、BioOne.2 というパッケージに参画し、日本の生物系ジャーナルとして売り出すことになりました。しかし、日本では引き続き UniBio の単体売りを認めてもらうように努力しまして、そのことには成功しました。BioOne.2 を買わなければ、UniBio が読めなくなるというのでは日本は困る、UniBio は日本の国内図書館に支えてもらって発足したのに、日本の大学図書館にもっとお金を出せとは言えないと粘りに粘って交渉して、譲りませんでした。つまり、商業出版ではないけれど、とにかく、日本の成果を一度「海外」を通さねば購入できないという形、私は避けたかったのです。

さて、この UniBio Press には来年から、日本アレルギー学会、日本宇宙生物学会がオープンアクセスジャーナルとして参加します。オープンアクセスジャーナルが、何で？と思われるかも知れませんが、オープンアクセス誌こそ、パッケージの中に入ることに意味があります。BioOne は全世界で 900 大学以上購読されていますが、その大学の図書館から、快適な環境の中で、ジャーナルが購読される、これはグーグルでヒットさせて、アブストラクトを読ませるということとは全く異なることです。BioOne.2 がどれほどの図書館に購読されるかはまだわかりませんが、それでも、BioOne 購読館では、たとえば、BioOne.2 を購入していなくとも、アブストラクトをより簡単に、読んでもらえる可能性がある。宇宙のような空間にある膨大な電子コンテンツの中から、検索にひっかかることを待つよりは、購読されているパッケージの中で、アブストラクトまで読んでもらえる可能性

を持つことのほうが、よりそのジャーナルは認知されるということです。

オープンアクセスとフリーアクセスの違い

さて、「オープンアクセス」についてです。本来の意味は学術論文に対するアクセスに、障壁がないということです。ここにはよく考えてみますと、いろいろな問題が存在しており、ここ数年、オープンアクセス方針について、世界では国の政策として論議がさかんに行われています。しかし、日本の学協会の中には、フリーアクセスとオープンアクセスを取り違えておられる学会があります。オープンアクセスにジャーナルの方針を変更するという場合の基本的な在り方は次のようになります。これまでは購読料を取ってそれで曲がりなりにでも、出版費を賄っていたけれども、購読料を頂かないで、その代わりに何かによって出版を支えるかということです。購読をベースにした形では、購読館しかジャーナルを読めないのだから、それをやめて、その代替で、ジャーナルに掲載された研究成果をオープンにするという考えが「ジャーナルをオープンアクセスにする」という実際的なありかたです。もちろん、すべて学会会費で賄っている「オープンアクセス」もありますが、難しいのは、「本当にそれで皆がそのジャーナルを読み、ジャーナルが良くなっていくのか？」という現実的な問題があります。話が飛んで申し訳ありませんが、やはりすでに地位を確立したジャーナルが「オープンアクセス化」するのは、できるのであれば、薦められる方向性であるように思います。しかし、見えていなかったジャーナルが、フリーアクセスでさらによくなっていくか？と言われれば、私は「はいそうです」とはなかなか申し上げられないということです。

さて、現状ではオープンアクセスを可能にするとして、英国 JISC（情報システム合同委員会）が推奨しているモデルがあります。そのひとつが「著者負担モデル」であり、もうひとつが「機

関リポジトリ」であるということです。例えば、有力誌が購読モデルからオープンアクセスにした場合は、そのインパクトは大きく、著者負担モデルも成り立つであろうと考えられます。しかし、名前さえ知られていないジャーナルがいくらオープンアクセスにしてもそのジャーナルが成長していけるかは、オープンアクセスだけでは、すでに無理なのではないでしょうか。すでにと申しますのは、つまり、電子コンテンツが大変な量になっているという背景を踏まえてのことです。この部分に関しては、日本の多くのジャーナルはよほど真剣に策を練らねばなりません。

投稿料モデルというのは、出版そのものを投稿者が支えるという話です。今これで出版されているジャーナルは、全ジャーナルの1%ぐらいでしょうか。投稿料等に代わる原資として考えられたものは、国の助成金だろうということで、これは各国とも相当に議論を行ったようですが、それでも、やっぱり安定性がないということになりました。そして、結局は受益者負担、投稿料でまかないましようという話が残りました。

機関リポジトリ

さて、機関リポジトリの話です。

ひとつは大学からの情報発信の、統一的な窓口として機能し、大学における研究成果の社会への還元と、その説明責任を果たし、研究機関としての知名度を上げることができるかもしれないという可能性を持った新しいシステムです。もしかしたら、京大の先生が書かれた研究成果を読んで、海外から京都大学に来ようという学生がでてくる、そういうチャンスが、機関リポジトリにはあるかもしれない。もうひとつの役割は、いずれ学術情報の流通自体を変革する力になる可能性も秘めています。

大事なことなので、今の段階で覚えておいていただきたいのですが、各国はリポジトリ方針の策定に入っており、それは機関リポジトリへ

どういう査読済み論文をデポジットするかということに始まり、いつデポジットするかということ、それを強制的にするかどうかということを経典的な問題としています。なぜかと申しますと、査読済み論文がどんどん、リポジトリされてしまうと、もう既存のジャーナルが購読されないじゃないかという不安が学協会側にあるからです。しかし、皆が、つまり大半の研究者が一斉にこれをやるかどうか。今はやっていませんし、たぶん、9割方の研究者は、興味はない話なのです。しかし、もし「強制的」にリポジトリすることを国が決定すれば、ジャーナル購読という形は破壊されます。しかし、そうしようという動きと、それは困るという動きのせめぎ合いの中でリポジトリ方針が策定されている、と認識を持つことが重要です。ひとこと付け加えれば、リポジトリが進んでも、「学会には、そのジャーナルの査読、そのジャーナルがどういう論文を採択するかという機能は残ります」と申し上げておきます。

さて、争点はいつりポジトリするか、これは即時なのか、制限を付けるかということです。それから、どこにリポジトリするか、中央型のアーカイブか機関リポジトリかということです。何をリポジトリするか、著者版か出版版か。アメリカの物理学会は自分たちがオーサライズした出版版しか、リポジトリしては駄目と言っています。自分たちのジャーナルに載った出版版を出せということで、現況では、何をリポジトリするかは学会に任せられています。

そして、話してまいりましたように、強制的にするかどうかです。この強制的かどうかというのは、研究者にとっては非常に大きな問題だと思います。しかも、これが科学研究費と不可分になるという話が、海外ではあります。日本ではどうなるか私にはわかりませんし、またそうすることが本当に良いかも実際のところわかりません。しかし、それでも、私が見る限りは、Zoological Scienceの掲載論文すべてが、どこかのリポジトリに即時にデポジットされてしまい、Zoological

Scienceは購読されなくなるということは、ここ数年は起きないと断言できます。

オープンアクセスの動き

アメリカと英国の状況についてリポジトリは政策として検討されていますが、研究者はどのように動いてはいません。

私が言いたいのは、本当のオープンアクセスを目指すのならば、研究者が何を望むかということが一番大事だということです。研究者にとっての最適な環境としてのオープンアクセスです。

大事なことは研究者が何を望むかです。本当に、オープンアクセスが理想なののでしょうか。それはまた、自分のために、そしてほかの研究者のためにリポジトリをするという行動を取ることができるのかを意味するということです。学術情報の主体は研究者です。そして研究者がなにを選ぶかが重要です。

アメリカでは医学ジャーナルを持った患者が、ある論文を示して、私の病気を治せないでしようかと病院にやって来る。アメリカ国民にとっては、医学系ジャーナルがオープンアクセスで国民が皆、読めたら良いのにと考えることはわかります。しかし日本ではどうでしょうか。

日本の状況は少なくとも米国とは違うと考えるべきだと思います。日本のオープンアクセス、本当のオープンアクセスとは何かということを考えるチャンスが、私は日本にあると思っています。私たちは日本語が母語なのですから、英語の学術論文が公開されて真に役に立つのは、やはり研究者でしょうから、研究者の方によく考えて頂きたいと思います。

おわりに

そして、「科学技術基本計画」ですが、ここでは「研究者が公的な資金助成の下に研究して得

た成果を公開する目的で論文誌等で出版した論文については、一定期間を経た後は、インターネット等により無償で閲覧できるようになることが期待される」となっています。最後の「期待される」という言葉でとにかくは収めたということです。しかし意味は十分あると思います。これから、10年経たのち、生き残っているジャーナルの中に、日本のジャーナルがいくつあるかという時代だと思っています。はっきり言えば、これから10年で、どこまで日本のジャーナルが、駆け上れるかなのです。それを可能にするのは、実はまた研究者なのです。しかし、それでも、リポジトリに賛同するかどうかの選択権は研究者にあると思います。研究者が決めるしかないと思います。

一方、図書館がやらなければならないことは沢山あるはず。特にリポジトリのことは非常に大きい問題だと思います。京都大学の研究者の望むリポジトリの方向を進んでいただきたいと思います。

(ながい ゆうこ)

(1) シリアル・クライシス

学術雑誌の供給量の急増と価格の高騰、それに伴う雑誌購入費の増大という危機。

(2) SPARC

(Scholarly Publishing and Academic Resources Coalition)

1998年に米国研究図書館協会によって設立された組織。学術雑誌の価格高騰を防ぐことを目的のひとつとする。

※平成18年度京都大学図書館機構公開事業

「発信する情報コンテンツ」のページ
<http://www.kulib.kyoto-u.ac.jp/modules/tinyd5/content/18koukai.html>

※京都大学学術情報リポジトリのページ

<http://repository.kulib.kyoto-u.ac.jp/>